

地方からの要望について ～農業を基点に～

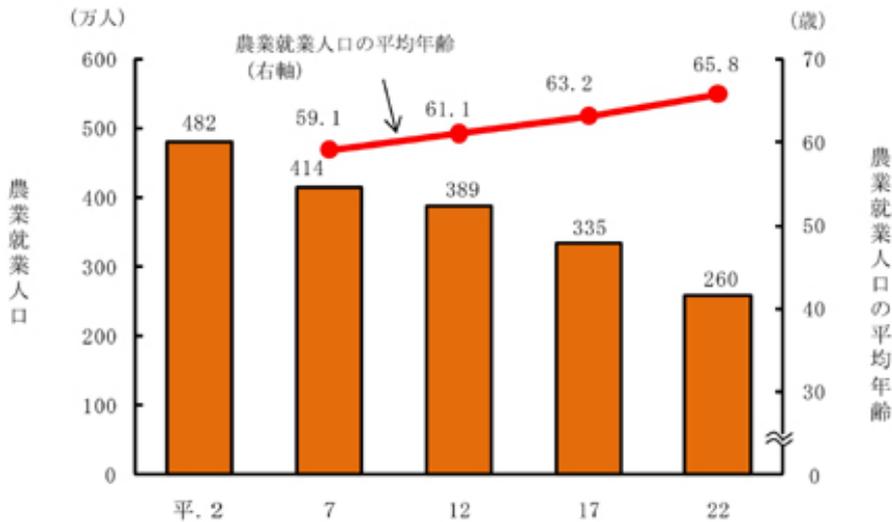
花巻農業協同組合

代表理事組合長 高橋専太郎

1. 地域経済、生産現場の現状

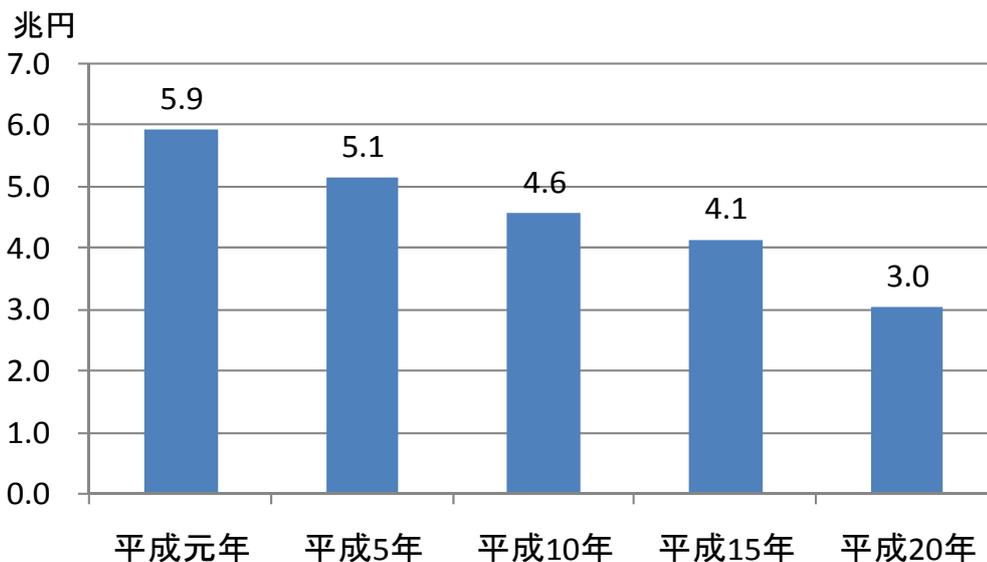
- 農業生産者の高齢化が深刻化（65歳以上が5割）。

【農業就業人口の推移（全国）】



- 農業の後継者不足が深刻化。集落の維持が困難になっている。
- 農業所得の減少により、地域経済が落ち込み、地方の購買力が低下。

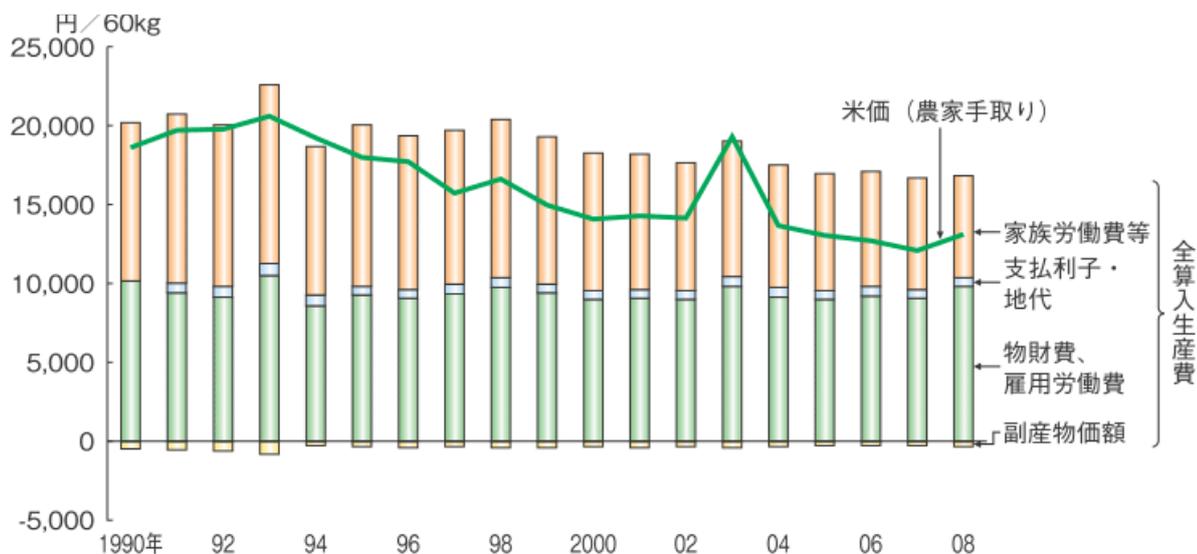
【農業純生産（農業所得）の推移】



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

- 日本全体は回復傾向だが、地方経済はこのように厳しい状況。
- 『「地域農業の維持が困難」⇒「集落の維持が困難」⇒「地方経済の崩壊」』の動きが、目の前の課題である。特に、農業・地域の厳しさが増すなかで、この動きが加速化。

【米の価格と生産費の推移】



資料：農林水産省「米及び小麦の生産費」、(財)全国米穀取引・価格形成センター「コメ価格センター入札結果」
 注：1)米価（農家手取り）は、それぞれの年産のコメ価格センターの平均価格から、相対価格との差額1千円と流通経費2千円を引いたもので60kg当たりの価格
 2)物財費は、種苗、肥料、農薬等の流動財費と農機具等固定財の減価償却費の合計
 3)全算入生産費=(物財費、雇用労働費)+(支払利子・地代)+家族労働費等-副産物価額
 家族労働費等は、家族労働費と自己資本利子・自作地地代

<ポイント>

- ①経済活性化の流れを地方隅々に行き渡らせるようにする政策が必要である。
⇒東京に本社を置くような大企業が恩恵を受ける施策だけでなく、地方にいる農林漁業者・中小企業等にも配慮した施策が大事である。
- ②そのためには、大企業や都市に対する施策と、農業や地方に対する施策は、しっかり区分けすることが必要ではないか。
- ③また、新たな農業政策、地域経済政策について、早期に法制化し、安定的に進めて欲しい。
- ④秋に示される予定の減税措置など成長戦略では、第1次産業に配慮したものが必要である。

2. 国民消費の動向

- 我が国の人口は、今後減少(2060年には8700万人。年100万人減少)。
- 人口の減少に伴い、食料消費も減少する見込み(コメは▲6万t/年)
- 近い将来、人口が減少する中で、先行的に課題が深刻化している地方では、十分対応できていない。
- 高齢化による食料消費の減少に加え、家庭における食料消費の動向が大きく変化(少量化、パン食化、中食化・外食化)。
- 経済環境の変化もあり、食料品の販売形態も大きく変化(低価格チェーン店の増加、大規模小売店やコンビニの販売割合の増加)。
- 農村においても外食化、少量化が進行する一方、買い物難民の増加(高齢者の約2割(600万人)が買い物に不便と回答)
- 地域経済が、消費の変化に十分対応できていない。

<ポイント>

①人口が減る中での経済発展モデルを描くことが必要である。

⇒その場合、グローバル化等は地方に恩恵が及びにくいことに十分配慮する必要がある。

⇒地方の若者が将来を見通せるような、地域経済政策が必要ではないか。

②需要構造の変化に対応した生産・販売体制の構築とあわせて、消費・販売形態においても、地方の経済に配慮した取組みが必要である。

⇒流通・消費への対応は、我が国の食文化等の観点からも重要である。

⇒増加する農産物加工品の原料原産地表示や地域表示(地理的表示)の拡大をお願いしたい。

⇒我々は、安全・安心な農産物を生産しなければならないという使命感で、生産活動をしている。

3. JAいわて花巻の取組み

- ① 組合員意向調査を実施した結果、次のことが課題となっている。
 - ア. 高齢化・後継者不足により生産性向上ができない
 - イ. 機械設備コストの低減
- ② このため、下記の取組みを実施している。
 - ア. 利用型施設（CE、RC等）の充実による組合員の所得向上対策
 - イ. 持続的農業経営の確立のための集落営農の推進
- ③ 現在は、支店を単位（概ね学区単位）に、地域農業振興・地域コミュニティの活性化に向け、27支店行動計画を策定・実践している。その共通のテーマとして、次の取組みを実施している。

ア. 集落の再編

- ・20～30戸では地域営農のビジョンが描きにくいことなどから、70～100戸に再編。JAから助成（約1億3千万円）等を実施
- ・混住化社会における次世代との絆づくり
- ・農村の歴史的伝統文化を継承した人づくり・組織づくり

イ. 全集落で「人・農地プラン」を策定

- ・全てのJA職員を策定支援担当として集落に配置。プラン策定は、地域との信頼関係があって実現できる。

ウ. 集落営農の推進

- ・担い手経営体を中心となって集落営農の取組みを推進。
- ・JA職員OBによる集落トータルアドバイザーを設置（13名）。

エ. 混住化における次世代組合員とJAとの関係構築

- ④沿岸被災地に対する復旧・復興支援
 - ・JAが中心となって緊急食糧支援等を実施

<ポイント>

- ①地域農業、地域コミュニティの活性化の中心となる担い手が必要である。
 - ⇒多くの地域では、JAが地域の取組みを支え続けている（JAの役割が大きい）。
 - ⇒地域の担い手として、JA等の組織をどう位置付けるか。また、自治体とこうした組織が一体となった体制の構築が必要である。
- ②地域農業・地域経済を守り、活性化するためには、集落全体の取組みが必要。また、その取組みを支える人・組織も必要である。
 - ⇒大規模農家の取組みだけでは、集落・地域農業は守れない。その農家も持続できない。新たな農政において、集落営農をしっかりと位置づける必要がある。
 - ⇒農村の歴史的伝統文化の継承が必要。これが何百年もの間、集落を形成し、住む者相互の絆を強め、訪れる者に癒しを提供し、国土の環境保全を担ってきた。

⑤ また、以前より 6 次産業化の取組みを実践してきました。

ア. 直売所「母ちゃんハウスだあすこ」

- ・ J A 女性部活動から発展し、開設。年間売上高は 1 0 億円を超える。
- ・ 米単作地帯・厳寒地であることから、品揃えが難しいという課題を、J A 女性部のリーダー達を中心になって、研修・研究を重ね、野菜の周年栽培、出荷に結び付けるとともに、農家の女性達が古くから培ってきた技をもって、加工による付加価値を高めている。

【収支状況】 (単位：千円)

	H10	H15	H20	H24
事業収益	329,738	738,250	1,032,269	1,062,252
事業費用	300,389	657,125	905,944	954,518
事業総利益	29,349	81,125	126,325	107,734
事業管理費	29,349	78,823	105,775	57,981
損益分岐点	329,738	711,471	859,024	853,367

イ. プロ農夢 ((株) J A グリーンサービス花巻 プロ農夢花巻事業本部)

- ・ 雑穀の生産・販売業務、農業機械等のリース事業、育苗・洋蘭の生産・販売

【収支状況】 (単位：千円)

	H10	H15	H20	H24
事業収益	92,130	298,304	796,476	525,529
事業費用	70,069	256,148	681,095	413,171
事業総利益	22,061	42,156	115,381	112,358
事業管理費	21,219	44,299	94,445	108,469
損益分岐点	88,446	314,473	640,836	506,450

ウ. ハヤチネフーズ (同ハヤチネフーズ事業本部)

- ・ 乳製品を中心とした農畜産物の加工及び販売

【収支状況】 (単位：千円)

	H10	H15	H20	H24
事業収益	81,884	410,050	368,305	343,207
事業費用	51,308	312,340	276,667	246,354
事業総利益	30,576	97,710	91,638	96,853
事業管理費	28,394	104,126	84,888	90,562
損益分岐点	75,344	461,818	287,601	294,394

<ポイント>

- ①地域6次産業化を進めることは、地域農業・地域経済の活性化の観点から必要であるが、経営収支は非常に厳しい。
- ②農業者を支援するため、6次産業化や営農サポートをJAで法人等を設立し、積極的に支援していくことが必要である。
- ③女性の力を地域農業・地域経済の活性にフル活用していくべきである。

4. 結論(要望)

① 農村の歴史的伝統・文化・絆・多面的機能等を重視した日本人らしい政策をお願いしたい。

* T P Pをはじめ、行きすぎたグローバル化や市場原理主義では地域経済は成り立ちません。

② 新たな農政、地域活性化策の安定化（日本型直接支払い制度の法制化等）を望む。

③ 第1次産業にも大胆な成長戦略に係る措置が必要である。

（例）研究開発税制等をモデルとした農地集積・設備投資等促進税制の確立

④ 地方で若者があらゆるチャレンジをできるような政策支援が必要である。

（例）地方で起業・就農をするような場合に、地域でこれをサポートする取り組みへの支援を強化

（例）地方大学と地元の J A など企業との連携を強化

⑤ 食品流通の改善や食農教育のより一層強化が必要である。

（例）大規模小売店等に対する適正な価格転嫁の推進

（例）学校給食、病院、大規模小売店等での地元産の活用を国の施策としてやって欲しい。

⑥ 需要構造の変化に対応した生産・流通体制の構築の加速化が必要である。

（例）老朽化した施設の補修・更新等に係る支援の強化（農業施設の老朽化が進んでいる）

（例）生産や流通の効率化に向けた規制改革の実行（肥料や農薬の審査手続きの簡素化、家畜の検査等における獣医療行為の緩和など）

⑦ 地域経済を活性化させるのは J A しかないと思う（地域住民が J A に期待している）。真に農業・地域のためになる規制改革をお願いしたい。

* 地域農業の牽引役として、協同組合原則に沿った事業運営を展開しながら、社会的使命を担っているのが J A であり、信共分離や企業の農地所有などの議論はあてはまらない。

⑧ 行政・関係団体による一体的な地域農業・地域活性化の推進体制の構築が必要である。

* こうした体制を構築した場合の事務支援が必要である。

⑨ 集落・地域での徹底した話し合いに基づく取組みに支援をお願いしたい。

* 各地域で、地域の持つ価値・財産の創出・フル活用するための道筋の明確化するプランが必要。その支援を国が積極的に行って欲しい。

⑩ 農業を基点とした地域活性化をはかるためにも、省庁間の垣根を越えた政策の確立・運営が必要ではないか。

* まずは、各省庁で農業を基点とした地域活性化を進める場合、J A等の関係者としっかりコミュニケーションをとる必要があるのではないか。

* 花巻市とJ Aいわて花巻は、地域農業を一体的に推進するため、ワンフロア化を行った。